

# 知識基盤社会における子どもの学力と コンピテンシー教育

ニン ケツ

## はじめに

1990年代に入って、世界は、経済的・政治的・文化的なグローバル化時代を辿っていた。グローバル化の今日、日本と中国の教育は、大きな転換を迎えてくる。「国境がない」グローバル化時代に伴って、産業社会から、知識基盤社会へと急激に変化した。知識基盤社会は、知識・情報などを基盤としての社会であり、知識・情報には、国境がなく、グローバル化が一層進ませるとともに、知識の果たす役割が増大し、知識をいかに創造し活用して行くのかが経済的な成功の基盤となる。知識基盤社会の中で、革新を求める学校改革を展開する動きは、広がっている。

産業社会から知識基盤社会へと展開する中で、経済活動の中心が、ものの生産と消費から知識・情報・サービスへと移行し、働き方にも激しい変化が見られる。そのため、現在の子どもたちに、どのような知識を身につけさせるべきか、また、知識をどのように活用するのか、将来にどのような人間になるべきかが世界中で大きな課題となっている。さらに、知識を基盤とする社会の中で、知識を身につけ、そして知識を利用して技術革新や創造を導く人的資源の重要性を捉えてきた。すなわち、現在の社会では、人的資源の開発こそが求められているのである。

教育改革において、学力問題はしばしば重要な争点を形成してきた。学力をめぐる議論は各国の教育体制やその時々社会的な要請からも大きな影響を受けている。たとえば、小玉重夫は、『学力幻想』（2013）の中で『『学力は何か』という学力観のありようは、時代の移り変わりに沿って変化してきた。私たちはその時々社会的要請に沿う形で、子どもたちに身につけてほしい学力を練り上げてきた』と述べている。佐藤学は、『学校を改革する—学びの共同体の構想と実践』（2016）の中で、「二十一世紀型の学校」について、産業社会の学校が求める「量」と異なり、「質と平等の同時追究」を基本として、学校改革を行うことが目指されると指摘してきた。このように、新しい時代には、子どもたちに必要とされる能力は、どのようになるのかを考えなければならない。

そのため、現在の学校改革は、知識基盤社会に向けて、学力とその学力を育成することができるカリキュラムの在り方を考察する。

## 1. 知識基盤社会の学力と学校

産業社会から知識基盤社会へと展開する中で、経済活動の中心が、ものの生産と消費から知識・情報・サービスへと移行し、働き方にも激しい変化が見られる。学力は、時代の移り変わりに沿って変化し、各時代の働き方によって、必要な学力が違い、その時々社会的要請に沿って、子どもたちに身につけてほしい学力を練り上げるべきである。したがって、知識基盤社会における、社会で必要される能力観、あるいは学力観は、大きく変容していると言える。

知識基盤社会の到来に伴って、消費者の多様な需要によって生まれた個別化・細分化・多様化・複雑化された市場は、産業社会の大量生産・大量消費に代わり、消費者のニーズに応え、多様化・差別化された経済モデルへの移行を促したことがわかる。このような変化の中では、知識の果たす役割が増大し、知識をいかに創造し活用して行くのが経済的な成功の基盤となる。

そのため、現在の子どもたちに、どのような知識を身につけさせるべきか、また、知識をどのように活用するのが世界中で大きな課題となっている。さらに、そのような社会において、知識を身につけ、そして知識を利用して技術革新や創造を導く人的資源の重要性を捉えてきた。つまり、現在の社会では、人的資源の開発こそが求められているのである。

しかるに、現在のグローバル時代において、教育は、大きな転換を迎えているといえる。知識基盤社会の中で、革新を求める学校改革を展開する動きは、世界中に広がっている。

知識基盤社会における「学力」の意味は、単なる学校の教育課程により、学力テストを通して測れる部分だけではなく、その測れる部分つまり基礎的リテラシーを土台として、個人を上達させるために、発展する能力つまり認知的スキルと人間性の育成つまり社会的スキルである。新しい時代に必要となる「学力」は、発達の視点から着手して、個人の可能性とその可能性を引き出すことができる教育方法を通して育成されるべきであると考えられる。学校像については、「主体性」「協同性」「専門性」三つのキーワードがある。

## 2. 中国における核心素養教育

1949年10月、中華人民共和国が成立し、中国は、半植民地、半封建的国家から脱却し、社会主義国家になり、教育も、まったく生まれ変わり、新しい体制をとるようになった。建国後、大学入試制度は、全国统一試験で募集するという改革が徐々に行われ、1952年に全国普通高等教育学校の統一募集という試験制度が確立した。

建国初期の中国は、高等教育が欠如し、国家の再建設のため、すべての領域でレベル

の高い優れた人材が必要とされ、人材の育成が急務となった。この試験制度は、当時の国情と経済発展に適応し、人材の選抜と育成に対して大きな役割を果たした。国民経済を発展させること、科学技術の現代化を重視することと義務教育を普及させることとともに、高学歴が子どもたちの将来の就職と収入に有利という認識が強く、評価の高い学校へ入学させるようとする保護者たちの要請に応じた応試教育が、急速に広がっていく。

しかし、過重な課業負担と能力が欠如した受動的な学習に対して、批判の声も徐々に高まっていた。さらに、「改革開放」という政策を実施した後、中国の経済は、高いスピードで発展していた。経済の改革に伴い、教育の改革も行なわれた。1980年代以降の経済の急速な発展に伴って、淘汰方式による少数精鋭の選抜を行う「応試教育」によって養成された人材は、社会の能力の変化に適応できなくなった。そのため、教育自体の変革が求められた。1990年代、「素質教育」がすべての教育段階で求められ、中国の教育理念は大きく変わった。

したがって1980年代から、中国の教育界は、子どもたちの負担を軽減し、よりよい人材を育成し、中国の経済の発展に応じるため、教育改革を探索しながら、「素質教育」が登場した。建国後から今日まで、中国の教育界に最も影響を与えられたとなった。

従来の「応試教育」は、選抜と選別を重視する。授業内容は、教科書の内容を中心として暗記することが多い。評価方法では、筆記試験によって、単一で統一した基準つまり成績・点数により、子どもたちを評価する。結果を重視し、学習の過程を軽視された。子どもの学習意欲・態度などの育成をほとんどないといえる。

素質教育は、子どもの発達を重視する。授業内容は、教科書外の内容と実践力を位置づけられ、評価について、学業成績だけで評価するわけではなく、実践力と個人の資質の判定を評価システムに加えた。子どもたちの学習過程・態度・価値観の育成を強調し、「ヒトになる」ための育成方法を明らかにした。

グローバル化がますます進行する今日は、知識基盤社会化、持続可能社会化、多文化共生社会化、高度情報社会化が進展し、諸国の各領域において、さまざまな改革が展開されている。特に子どもたちの成長と発達の責任を担う教育界は、子どもたちが変化の激しい時代に生きるために、教育改革をすすめなければならない。中国では、1990年代から素質教育の改革を展開してきたが、高度なグローバル化時代、知識基盤社会においては、さらなる新しい教育改革が必要とされる。

2012年の中国共産党の第十八回全国人民代表大会の報告の中には、「教育は社会主義現代化の建設と人民に奉仕することを主張し続ける。立德樹人は根本的な任務として、徳・智・体・芸に全面的な発展できる社会主義建設者と後継者を培う」と指摘してきた。「立德樹人」という根本的な任務を完成するために、中国の特徴を持っている核心素養（キーコンピテンシー）を発展させるシステムを構築することが必要である。実は、核心素養教育の本質は、素質教育である。核心素養教育は、素質教育に基づき、子どもたちを発達するに必要とされる資質能力を、細分化具体的に明確にした。素質教育は、子

どもたちの発達に注目するが、その発達の具体的な内容を明確にはしていない。核心素養教育の本質は、素質教育である。核心素養教育は、素質教育に基づき、子どもたちを発達するに必要とされる資質を、細分化・具体化に明確した。さらに、核心素養は、すべての素養ではなく、他の素養より優先した素養、つまり、素質教育には、粹を集め、子どもたちに身につけてほしいものである。両方とも、子どもたちの発達を注目し、資質と生涯に適応できる能力の育成を目指している。

しかしながら、現在の中国は、「核心素養教育」について、未だに国家により正式な法律あるいは文書などを提起されていない。さらに、中国政府は、2011年から、二番目の子どもを許すという政策を行い、子ども人数の増加により、進学試験がもっと激しくなると予想される。このような社会的背景のもとで、核心素養教育の推進は、困難が重なるかもしれない。

核心素養教育は、今日の地域格差・経済格差が著しい中国では、学力格差・能力格差を招く可能性がある。だから、核心素養教育をどのように公平的に推進すればよいかを考えなければならない。

### 3. 日本におけるコンピテンシー教育

日本は、中国より先に教育改革を行い、理論的にも実践的にも、中国の教育改革に経験を与えられる。文部科学省は、教育法令が目指す教育の目的を踏まえつつ、社会の質的变化の下で、これからの時代に求められる人間の在り方を整理し、知識基盤社会化が進み、そこで必要な人材を育てるために、学校教育は、「育成すべき資質・能力」の重要性を指摘されていた。二十一世紀の学校は、主体的、協働的に問題を発見し解決していくために必要な思考力、判断力、表現力を育てる能力を育てることが目指されている。それと合わせて、「アクティブラーニング」が強調されている。アクティブラーニングの特徴は、「主体的・対話的で深い学び」と考えられる。「主体性」は、学習者が学習の主人公として学習に参加することを強調するとはっきりみてとれる。知識基盤社会における学校像の一つのキーワード「協同性」について、まずは、学習者の場合には、学習者の間の協同、学習者と教師たちの協同、学習者と地域の協同ということである。次は、教師たちの場合には、教師と子どもたちの協同、同僚の協同、教師と地域の協同ということがあるといえる。「アクティブラーニング」の「対話的な学び」も、学習者自身のコミュニケーション能力を高めることを目指すだけでなく、子ども同士の協同、教師たち、地域との対話などを通して、自分の考えとか見方などを広げ深めることを目指している。「深い学び」とは、学習活動の過程の中で、各教科の知識を相互に関連付け、よりよい深い理解したり、情報を検索したり、問題を発見し解決策を見つけたり、創造力を身につけたりすることを目指すことである。

知識基盤社会といわれる現代社会では、科学技術・革新、情報が急速に進展するとい

う背景の中で、どのような知識を子どもたちに身につけさせるのか、さらに、知識を習得するだけでなく、既存の知識を利用して、自らが新たな社会やさまざまな文脈に向けていろいろな課題に気づき、解決のために必要とされる思考力や資質をどのように育てていくのかが問われている。

新しい時代において、子どもたちに求められる「育成すべき資質・能力」は、子どもたちが生まれつきの才能あるいは長所、個人の潜在的可能性を引き出し、発達させながら、良い教育環境を築き、後天的に育成できるさまざまな力を身につけさせるということである。

変化が激しい時代では、子どもたちに求められる「育成すべき資質・能力」の重要性が高まっている一方、教育、さらに教育活動の直接的な担い手である教師に「育成すべき資質・能力」も強く求められている。

子どもたちに発達させられ、いろいろな力を身につけさせられる最も重要な人間は、教師である。知識基盤社会において、人材を培う教師たちの資質・能力の育成、教師自身の「教学相長」能力の養成と、教師における「学びの共同体」の構築は、大きな課題になるといえる。

さらに、学習評価について、現行学習指導要領によれば、学習評価の四観点は、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」、「知識・理解」を示されている。しかし、中央審議会の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（2016）によれば、新学習指導要領における学習評価は、全教科において、教育目標や内容を、育成すべき資質・能力の三つの柱に基づき再整理を踏まえて、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体的に学習に取り組む態度」の三観点に整理することとし、改善することが必要であると提言された。改定には、四観点から三観点に移行した上で、「知識」と「技能」を統合され、「関心・意欲・態度」が「主体的に学習に取り組む態度」に変わったことである。

まずは、「知識・技能」、すなわち「育成すべき資質・能力」の一つの柱である「何を知っているか、何ができるか」についての評価である。次は、「思考力・判断力・表現力」、すなわち「育成すべき資質・能力」のもう一つの柱である「知っていること・できることをどう使うか」についての評価である。「主体的に学習に取り組む態度」には、「主体的」は、重点に置かれていると考えられる。この「主体的態度」の評価方法については、「アクティブラーニング」の視点から着手し、学習・教授方法の改善によって、徐々に明瞭になる可能性がある。

学習の評価については、はっきり評価できる部分と直接に評価できない部分があるとわかる。その評価できる部分を完成しながら、評価できない部分の評価方法を明瞭になることは、今後教育の実践と研究の課題となると考える。

## おわりに

知識基盤社会には、人間たちは生きるスタイルを変え、便利な生活方式を楽しむ一方で、いろいろなリスクに直面する。

知識基盤社会の進展にともない、科学技術の発展は、急速に進歩した。たとえば、知識と科学技術で生まれたインターネット、電子通信、電子設備などの利用は、人々の生活を豊かにする。しかし、それも、人間たちが再検討しなければならない問題をもたらした。

たとえば、急速に発展している情報化社会では、人間たちが最も長い時間で付き合い相手は、携帯電話、コンピュータなどであり、徐々にコミュニケーションを喪失する社会に向かっている。この現状は、今日大人たちが、子どもたちに身につけさせたいコミュニケーション能力の望みと、まったく反対の方向に行くと考えられる。さらに、経済格差という問題は、産業社会にも、よく指摘されていたが、グローバル化がますます進行することにもない、もっと深刻になった。豊かな国・個人は、自分が持っていた資源と有利条件のため、先進な知識・科学・革新技术を優先的に把握し、知識基盤社会には、イニシアチブをとれ、それを利用し、さらに多くの富を作ることができ、格差がとどまらず拡大した。

経済の格差により、子どもにかけられる教育に関する経費に大きな格差という事実が生じ、学力あるいは能力格差の問題をもたらした。だからこそ、知識基盤社会において、経済格差がもたらした能力格差は、どのように緩和すればよいのかを再考しなければならない。経済格差から生じたリスクは、学力・能力格差問題だけではなく、貧乏によって犯罪、ドラック、子どもの貧困、児童虐待、いじめなどのリスクに念頭に置かなければならない。

すなわち、知識基盤社会において、先進的な国家・個人は、貧しい国家・個人に、経済的・教育的な面の援助が必要である。一方で、現在の子どもたちに対人の思いやりあるいは人間性などの育成の必要性に示唆を与えると考えられる。

新しい能力の育成と知識社会で生み出した諸問題に対抗するために、教師たちの質を高めることが求められている。教育のイノベーションと子どもたちに全面的な発達させることに直接な担い手である教師たちは、次第に増加した仕事量をこなしながら、自身の専門性の質を向上しようと要求されるが、それに応じる待遇と社会地位を提供されることができないという現状がある。

したがって、今後の教育改革のもう一つ課題は、教師たちの待遇と社会地位の改善ということである。

もう一つの問題は、子どもたちに全面的な発達をするために、子どもたちが一人一人の個性を応じた指導を行なう必要があると提唱したが、教師たちの仕事時数と量の増加にともない、「一人一人」に対応する指導は、実現できるかどうかについて疑問を抱い

ている。

以上を踏まえて、知識基盤社会は、「ハイリスク」の社会とも呼ばれる。リスク社会において、子どもたちにとって、さまざまな文脈におかれる可能性がある。リスク社会には、それを適応できる能力を身につけることだけでは不十分し、リスクを直面できる勇気と対応できる能力を把握することは重要である。すなわち、私たちの子育てに、子どもたちに異なる文脈におかれても、適応し対応するいろいろな力の育成の重要性に示唆した。

最後に、本研究の限界性としては、知識基盤社会において学校教育の在り方と行方を、先行研究と国の政策の分析を通して、理論的に整理したが、学校現場の実情と教師たちの声を調査しないから、現在教育の実態とその望まれるカリキュラム・教授法の実施の難しさを把握し難い。データ調査、現場調査と今後の研究を繋がり、日中の教育への行方を協力することは、今後の課題の一つであると挙げられる。

また、本研究には、知識基盤社会の教育を考察したが、当今の世界中では、知識基盤社会に入っていない国家・地域は、存在する。それらの国と地域の人間と教育の在り方にとって、本論文では対応できないと考え、今後の課題として残されている。